

(2) 今期の景況と来期の見通し

製造業

業況・売上額・受注残・収益

製造業の主要指標をみると、業況は0.7で前期比10.3ポイント増と好転した。売上額は2.2で12.8ポイント増、受注残は3.1で10.6ポイント増とともに増加に転じ、収益は△7.0で9.2ポイント増と大きく改善した。来期の見通しについては、業況は悪化に転じ、売上額、受注残はともに今期同様の水準となり、収益は減益幅がやや拡大する見込み。

業種別でみると、業況は「金属製品・建設用金属製品」は好転し、「一般機械器具・金型」は悪化に転じ、「電気機械器具」は大きく厳しさが和らいた。売上額は、「金属製品・建設用金属製品」はかなり増加幅が拡大し、「電気機械器具」は増加に転じ、「一般機械器具・金型」は前期並の減少が続いた。受注残は、「金属製品・建設用金属製品」は非常に好調さを強め、「電気機械器具」は増加に転じ、「一般機械器具・金型」は極端に減少を強めた。収益は、「金属製品・建設用金属製品」、「電気機械器具」はともに増加に転じ、「一般機械器具・金型」は極端に減益を強めた。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は18.7で1.8ポイント減とやや上昇が弱まり、原材料価格は48.1で2.7ポイント増とわずかに上昇傾向が強まり、在庫は4.5で2.8ポイント増と適正水準から過剰となった。来期の見通しについては、販売価格、原材料価格はともに上昇傾向が大きく弱まり、在庫は今期同様の過剰感が続く見通し。

業種別でみると、販売価格は、「金属製品・建設用金属製品」、「電気機械器具」はともに大幅に上昇傾向が強まり、「一般機械器具・金型」は上昇から下降に転じた。原材料価格は、「電気機械器具」は極端に上昇幅が拡大し、「金属製品・建設用金属製品」、「一般機械器具・金型」はともに大きく上昇傾向が弱まった。在庫は、「金属製品・建設用金属製品」は適正水準から過剰となり、「一般機械器具・金型」、「電気機械器具」はともに適正水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは△11.8で1.1ポイント増と前期並の苦しさとなった。借入難易度は△6.7で1.8ポイント増とやや厳しさが和らぎ、借入をした企業は10.7%で3.3ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は8.9%で1.6ポイント減少した。来期の見通しについて、資金繰りは窮屈感が大幅に緩和し、借入をする企業は多少増加し、設備投資を実施する企業はかなり増加する見込み。

業種別でみると、資金繰りは、「電気機械器具」は大きく厳しさが和らぎ、「金属製品・建設用金属製品」は厳しい状況に転じ、「一般機械器具・金型」はやや窮屈感が強まった。借入難易度は、「金属製品・建設用金属製品」はかなり容易さが縮小し、「一般機械器具・金型」は前期同様となり、「電気機械器具」は極端に改善した。今期借入をした企業は、「金属製品・建設用金属製品」は大幅に増加し、「電気機械器具」は増減なく推移し、「一般機械器具・金型」は大きく減少した。設備投資を実施した企業は、「一般機械器具・金型」は極端に増加し、「電気機械器具」は大幅に増加し、「金属製品・建設用金属製品」はかなり減少した。

／経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位は「原材料高」で58.9%となった。次いで2位は「売上の停滞・減少」で39.3%、3位は「利幅の縮小」で25.0%となった。以下、4位は「人手不足」で17.9%、5位は「仕入先からの値上げ要請」で12.5%となった。

重点経営施策では、1位は「販路を広げる」で51.8%となった。次いで2位は「経費を節減する」で48.2%、3位は「人材を確保する」「機械化を推進する」でともに12.5%となった。以下、4位は「新製品・技術を開発する」「情報力を強化する」でともに10.7%、5位は「教育訓練を強化する」「工場・機械を増設・移転する」でともに3.6%となった。

／業種別動向

(1)金属製品、建設用金属製品

業況は12.5で前期比21.8ポイント増と好転した。受注残は22.1で19.7ポイント増と非常に好調さを強め、売上額は14.9で14.3ポイント増とかなり増加幅が拡大し、収益は11.7で20.5ポイント増と増加に転じた。今期の「金属製品、建設用金属製品」は、業況、売上額、受注残、収益はいずれも改善した。価格動向については、販売価格は32.3で15.0ポイント増と大幅に上昇傾向が強まり、原材料価格は41.9で6.2ポイント減と大きく上昇傾向が弱まった。在庫は6.0で3.9ポイント増と適正水準から過剰となつた。資金繰りは△8.1で8.5ポイント減と厳しい状況に転じ、借入難易度は0.0で10.0ポイント減となり容易さが縮小した。借入をした企業は18.2%で9.1ポイント増加し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は9.1%で9.1ポイント減少した。

来期の見通しについては、業況は好調感が大きく後退する見込み。売上額、受注残はともに増加幅がかなり縮小し、収益は増加から減益に転じる見通し。価格動向については、販売価格は上昇傾向が大幅に弱まり、原材料価格は極端に上昇幅が縮小するとみられる。在庫は今期同様の過剰感が続き、資金繰りは窮屈感がやや強まり、設備投資を実施する企業は大きく増加する見込み。

経営上の問題点については、1位は「原材料高」で54.5%、2位は「利幅の縮小」で36.4%、3位は「売上の停滞・減少」「人手不足」でともに27.3%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」で63.6%、2位は「経費を節減する」で36.4%、3位は「情報力を強化する」「新製品・技術を開発する」「人材を確保する」でいずれも18.2%となった。

(2)一般機械器具、金型

業況は△8.4で前期比9.1ポイント減と悪化に転じた。売上額は△17.4で1.4ポイント減と前期並の減少が続き、受注残は△34.4で29.3ポイント減、収益は△41.0で29.6ポイント減とともに極端に減少・減益を強めた。今期の「一般機械器具、金型」は、売上額は前期並、業況、受注残、収益はいずれも悪化した。価格動向については、販売価格は△20.2で41.4ポイント減と上昇から下降に転じ、原材料価格は36.5で11.9ポイント減と大きく上昇傾向が弱まった。在庫は△1.6で1.3ポイント増と適正水準となつた。資金繰りは△20.7で2.4ポイント減とやや窮屈感が強まり、借入難易度は0.0で前期同様となった。借入をした企業は0.0%で16.7ポイント減少し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は20.0%で20.0ポイント増加した。

来期の見通しについては、業況は低調感が大きく強まる見込み。売上額、受注残、収益はいずれも今期同様の減少・減益幅で推移する見通し。販売価格は下降傾向がわずかに弱まり、原材料価格は今期同様の上昇が続くとみられる。在庫は適正範囲に保たれ、資金繰りは窮屈感が多少緩和し、設備投資を実施する企業は今期並となる見込み。

経営上の問題点については、1位は「原材料高」で60.0%、2位は「売上の停滞・減少」「利幅の縮小」「仕入先からの値上げ要請」でいずれも40.0%、3位は「人手不足」「同業者間の競争の激化」「人件費の増加」「人件費以外の経費の増加」でいずれも20.0%となった。重点経営施策については、1位は「経費を節減する」で80.0%、2位は「販路を広げる」「情報力を強化する」「機械化を推進する」「人材を確保する」「教育訓練を強化する」「工場・機械を増設・移転する」でいずれも20.0%となった。

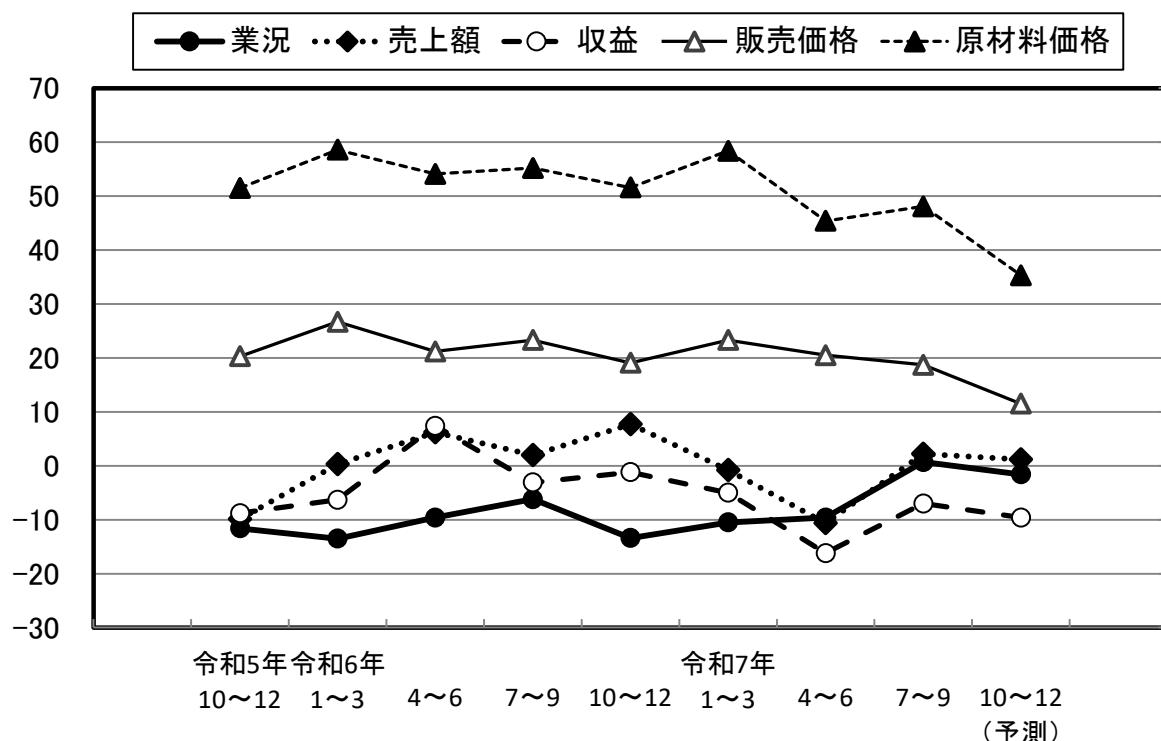
(3)電気機械器具

業況は△10.6で前期比6.3ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は5.2で25.3ポイント増、受注残は4.1で26.7ポイント増、収益は4.5で25.6ポイント増といずれも増加に転じた。今期の「電気機械器具」は、業況、売上額、受注残、収益はいずれも改善した。価格動向については、販売価格は26.7で18.4ポイント増と大幅に上昇傾向が強まり、原材料価格は70.7で28.0ポイント増と極端に上昇幅が拡大した。在庫は△2.0で4.5ポイント減と過剰から適正水準となった。資金繰りは△9.7で11.2ポイント増と大きく厳しさが和らぎ、借入難易度は0.0で20.0ポイント増と極端に改善した。借入をした企業は0.0%で増減なく推移し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は28.6%で11.9ポイント増加した。

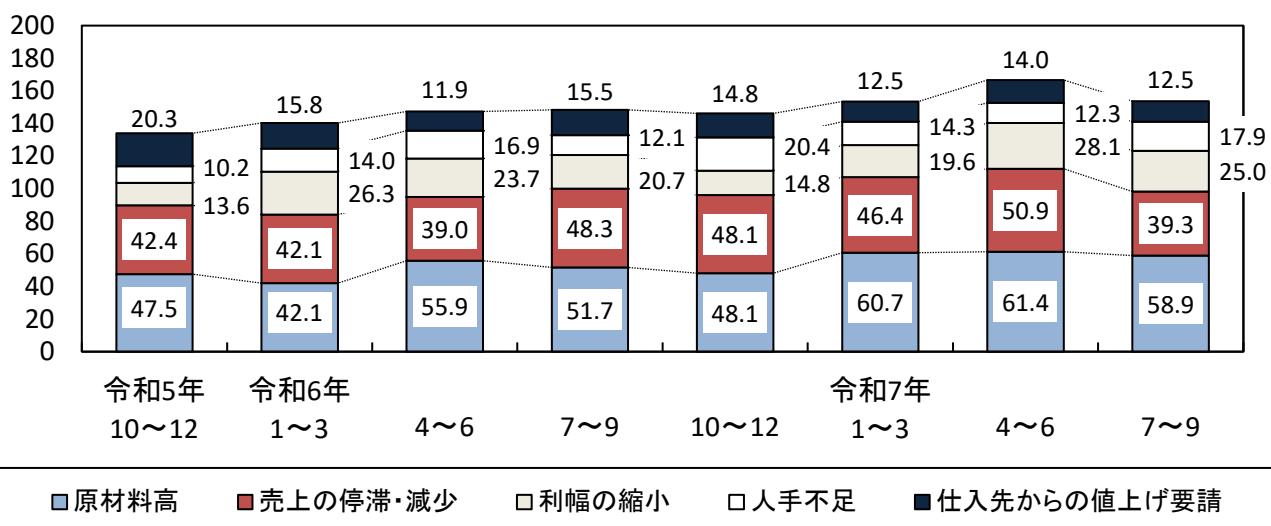
来期の見通しについては、業況は厳しさが大きく和らぐ見込み。売上額、受注残、収益はいずれも増加から減少・減益に転じる見通し。販売価格は上昇傾向が極端に弱まり、原材料価格はかなり上昇幅が縮小するとみられる。在庫は今期同様の適正水準が続き、資金繰りは窮屈感が若干強まり、設備投資を実施する企業は大きく減少する見込み。

経営上の問題点については、1位は「原材料高」で57.1%、2位は「人手不足」で42.9%、3位は「売上の停滞・減少」「大手企業との競争の激化」「利幅の縮小」でいずれも28.6%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」「経費を節減する」でともに42.9%、2位は「人材を確保する」で28.6%、3位は「新製品・技術を開発する」で14.3%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



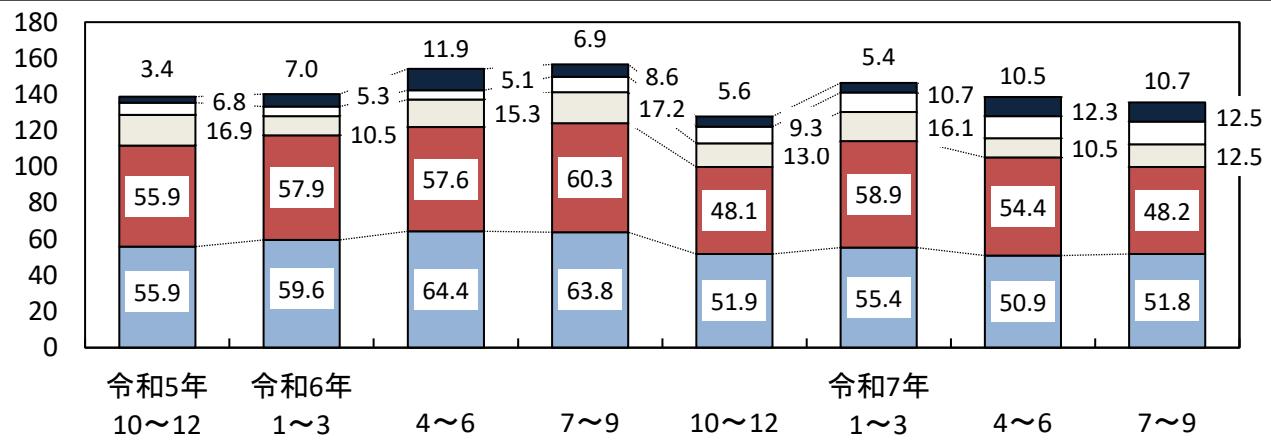
製造業 経営上の問題点（%）



■原材料高 ■売上の停滞・減少 □利幅の縮小 □人手不足 ■仕入先からの値上げ要請

	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期
第1位	原材料高 48.1 %	原材料高 60.7 %	原材料高 61.4 %	原材料高 58.9 %
	売上の停滞・減少 48.1 %			
第2位	人手不足 20.4 %	売上の停滞・減少 46.4 %	売上の停滞・減少 50.9 %	売上の停滞・減少 39.3 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 14.8 %	利幅の縮小 19.6 %	利幅の縮小 28.1 %	利幅の縮小 25.0 %
	利幅の縮小 14.8 %			
第4位	人件費の増加 11.1 %	人手不足 14.3 %	仕入先からの値上げ要請 14.0 %	人手不足 17.9 %
			同業者間の競争の激化 14.0 %	
第5位	大手企業との競争の激化 9.3 %	仕入先からの値上げ要請 12.5 %	人手不足 12.3 %	仕入先からの値上げ要請 12.5 %
	同業者間の競争の激化 9.3 %		人件費の増加 12.3 %	

製造業 重点経営施策（%）



■販路を広げる ■経費を節減する □人材を確保する □機械化を推進する ■新製品・技術を開発する

	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期
第1位	販路を広げる 51.9 %	経費を節減する 58.9 %	経費を節減する 54.4 %	販路を広げる 51.8 %
第2位	経費を節減する 48.1 %	販路を広げる 55.4 %	販路を広げる 50.9 %	経費を節減する 48.2 %
第3位	人材を確保する 13.0 %	人材を確保する 16.1 %	情報力を強化する 17.5 %	人材を確保する 12.5 %
				機械化を推進する 12.5 %
第4位	情報力を強化する 11.1 %	機械化を推進する 10.7 %	機械化を推進する 12.3 %	新製品・技術を開発する 10.7 %
				情報力を強化する 10.7 %
第5位	機械化を推進する 9.3 %	情報力を強化する 8.9 %	人材を確保する 10.5 %	教育訓練を強化する 3.6 %
				新製品・技術を開発する 10.5 %
				工場・機械を増設・移転する 3.6 %

卸 売 業

／業況・売上額・収益

卸売業の主要指標をみると、業況は△16.1で前期比16.7ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は△0.3で13.5ポイント増、収益は△11.4で6.3ポイント増とともにかなり減少・減益幅が縮小した。来期の見通しについては、業況は厳しさが大きく和らぎ、売上額は大きく減少を強め、収益は減益幅がやや拡大する見込み。

／価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は35.7で10.8ポイント増、仕入価格は50.3で11.6ポイント増とともに大きく上昇傾向が強まった。在庫は1.6で6.4ポイント減と過剰から適正水準となった。来期の見通しについては、販売価格は今期並の上昇が続き、仕入価格は上昇傾向がやや弱まり、在庫は適正水準が続く見込み。

／資金繰り・借入金・設備投資動向

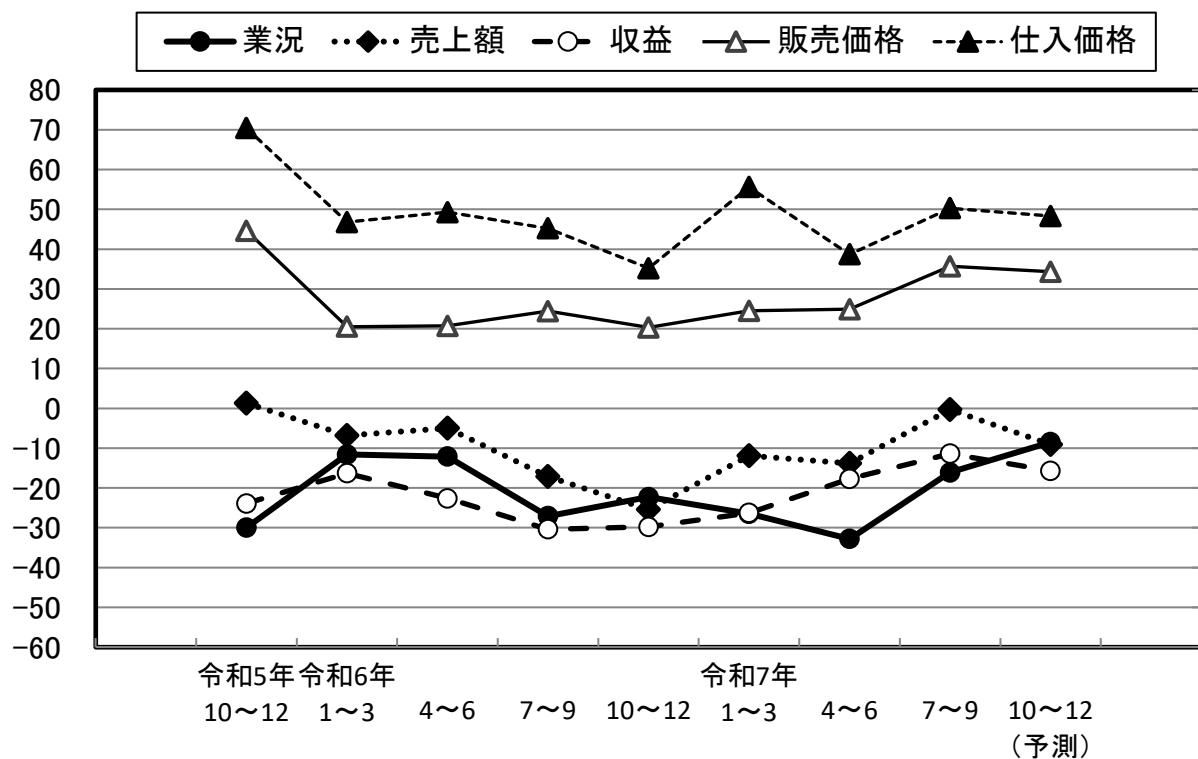
資金繰りは△16.6で12.8ポイント減と大幅に窮屈感が強まり、借入難易度は△23.1で16.8ポイント減と大きく厳しさが強まった。借入をした企業は23.5%で4.3ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は23.5%で12.4ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の厳しさで推移し、借入をする企業、設備投資を実施する企業はともにかなり減少する見込み。

／経営上の問題点・重点経営施策

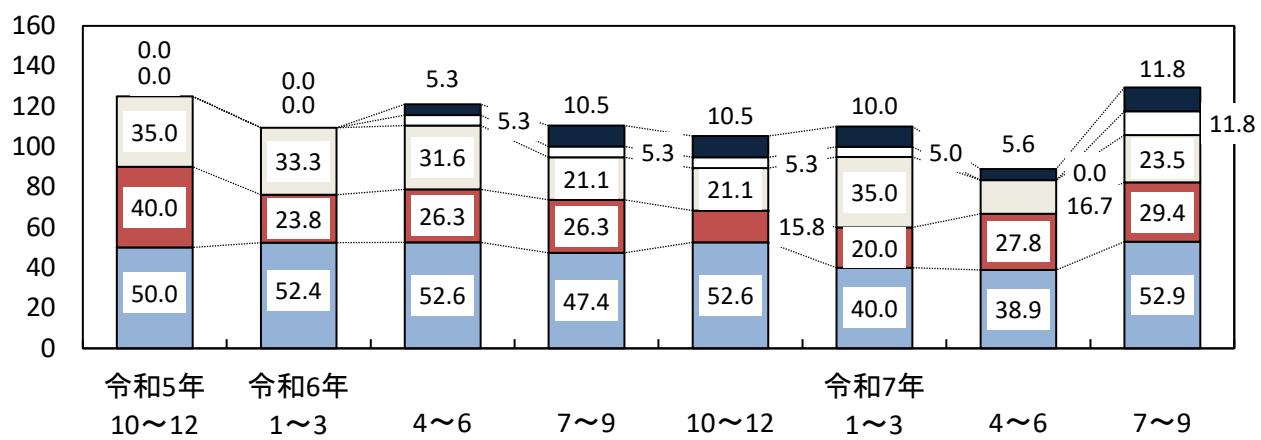
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」で52.9%となった。次いで2位は「仕入先からの値上げ要請」で29.4%、3位は「利幅の縮小」で23.5%となった。以下、4位は「大手企業・工場の縮小・撤退」「人件費の増加」「人手不足」「同業者間の競争の激化」「取扱商品の陳腐化」でいずれも11.8%、5位は「流通経路の変化による競争の激化」「小口注文・多頻度配送の増加」「販売納入先からの値下げ要請」「取引先の減少」「為替レートの変動」でいずれも5.9%となった。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」「販路を広げる」でともに58.8%となった。次いで2位は「新しい事業を始める」で23.5%、3位は「流通経路の見直しをする」で17.6%となった。以下、4位は「取引先を支援する」「品揃えを充実する」「情報力を強化する」「提携先を見つける」「教育訓練を強化する」でいずれも5.9%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



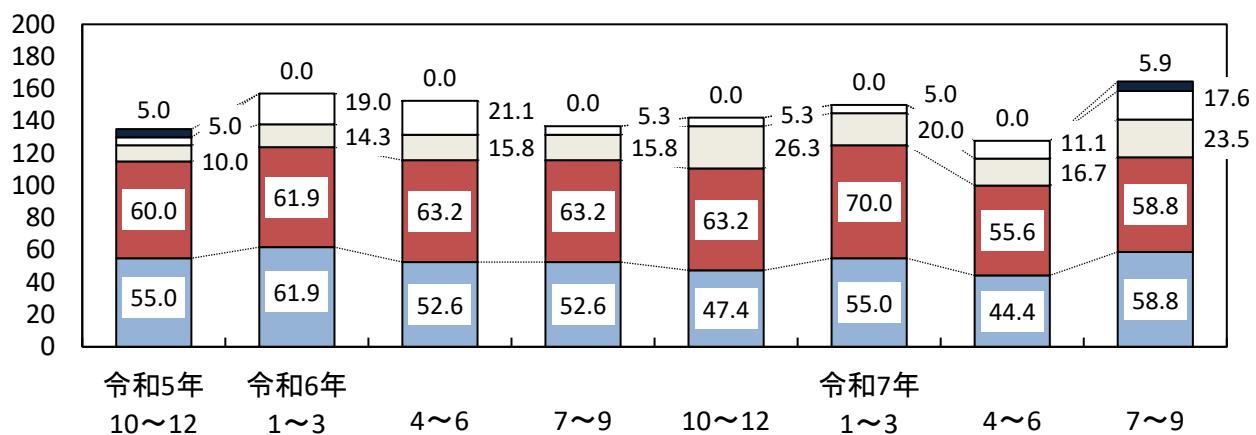
卸売業 経営上の問題点（%）



■ 売上の停滞・減少 ■ 仕入先からの値上げ要請 □ 利幅の縮小 □ 大手企業・工場の縮小・撤退 ■ 人件費の増加

	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期
第1位	売上の停滞・減少 52.6 %	売上の停滞・減少 40.0 %	売上の停滞・減少 38.9 %	売上の停滞・減少 52.9 %
第2位	利幅の縮小 21.1 % 同業者間の競争の激化 21.1 %	利幅の縮小 35.0 %	仕入先からの値上げ要請 27.8 %	仕入先からの値上げ要請 29.4 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 15.8 % 人手不足 15.8 %	仕入先からの値上げ要請 20.0 % 同業者間の競争の激化 20.0 %	同業者間の競争の激化 22.2 % 人手不足 22.2 %	利幅の縮小 23.5 %
第4位	取扱商品の陳腐化 10.5 % 人件費の増加 10.5 % 為替レートの変動 10.5 %	取引先の減少 15.0 %	利幅の縮小 16.7 %	大手企業・工場の縮小・撤退 11.8 % 人件費の増加 11.8 % 人手不足 11.8 % 同業者間の競争の激化 11.8 % 取扱商品の陳腐化 11.8 %
第5位	小口注文・多頻度配送の増加 5.3 % 人件費以外の経費の増加 5.3 % 取引先の減少 5.3 % 地場産業の衰退 5.3 % 大手企業・工場の縮小・撤退 5.3 %	取扱商品の陳腐化 10.0 % 人件費の増加 10.0 % 為替レートの変動 10.0 %	小口注文・多頻度配送の増加 11.1 % 取扱商品の陳腐化 11.1 % 取引先の減少 11.1 %	流通経路の変化による競争の激化 5.9 % 小口注文・多頻度配送の増加 5.9 % 販売納入先からの値下げ要請 5.9 % 取引先の減少 5.9 % 為替レートの変動 5.9 %

卸売業 重点経営施策(%)



■経費を節減する ■販路を広げる □新しい事業を始める □流通経路の見直しをする ■取引先を支援する

	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期
第1位	販路を広げる 63.2 %	販路を広げる 70.0 %	販路を広げる 55.6 %	経費を節減する 58.8 % 販路を広げる 58.8 %
第2位	経費を節減する 47.4 %	経費を節減する 55.0 %	経費を節減する 44.4 %	新しい事業を始める 23.5 %
第3位	新しい事業を始める 26.3 %	新しい事業を始める 20.0 %	新しい事業を始める 16.7 %	流通経路の見直しをする 17.6 %
第4位	不動産の有効活用を図る 5.3 % 流通経路の見直しをする 5.3 % 品揃えを充実する 5.3 % 情報力を強化する 5.3 % 提携先を見つける 5.3 % 人材を確保する 5.3 % 教育訓練を強化する 5.3 %	流通経路の見直しをする 5.0 % 教育訓練を強化する 5.0 % 品揃えを充実する 5.0 % 情報力を強化する 5.0 % 提携先を見つける 5.0 % 人材を確保する 5.0 % パート化を図る 5.0 %	流通経路の見直しをする 11.1 % 人材を確保する 11.1 % 品揃えを充実する 11.1 % 情報力を強化する 11.1 % 提携先を見つける 11.1 % 人材を確保する 11.1 % パート化を図る 5.0 %	取引先を支援する 5.9 % 品揃えを充実する 5.9 % 情報力を強化する 5.9 % 提携先を見つける 5.9 % 教育訓練を強化する 5.9 %
第5位			情報力を強化する 5.6 % パート化を図る 5.6 % 教育訓練を強化する 5.6 % 不動産の有効活用を図る 5.6 %	

小 売 業

業況・売上額・収益

小売業の主要指標をみると、業況は△18.2で前期比4.2ポイント減とやや低調感が強まった。売上額は△8.0で1.2ポイント増、収益は△25.5で1.0ポイント減とともに前期並の減少・減益が続いた。来期の見通しについては、業況は厳しさが幾分和らぎ、売上額は幾分改善し、収益は減益幅が大きく縮小する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は32.4で5.4ポイント減、仕入価格は50.1で5.2ポイント減とともにやや上昇傾向が弱まった。在庫は△6.6で5.4ポイント増と若干不足感が改善した。来期の見通しについては、販売価格は幾分上昇傾向を強め、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まり、在庫は不足から適正水準となる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

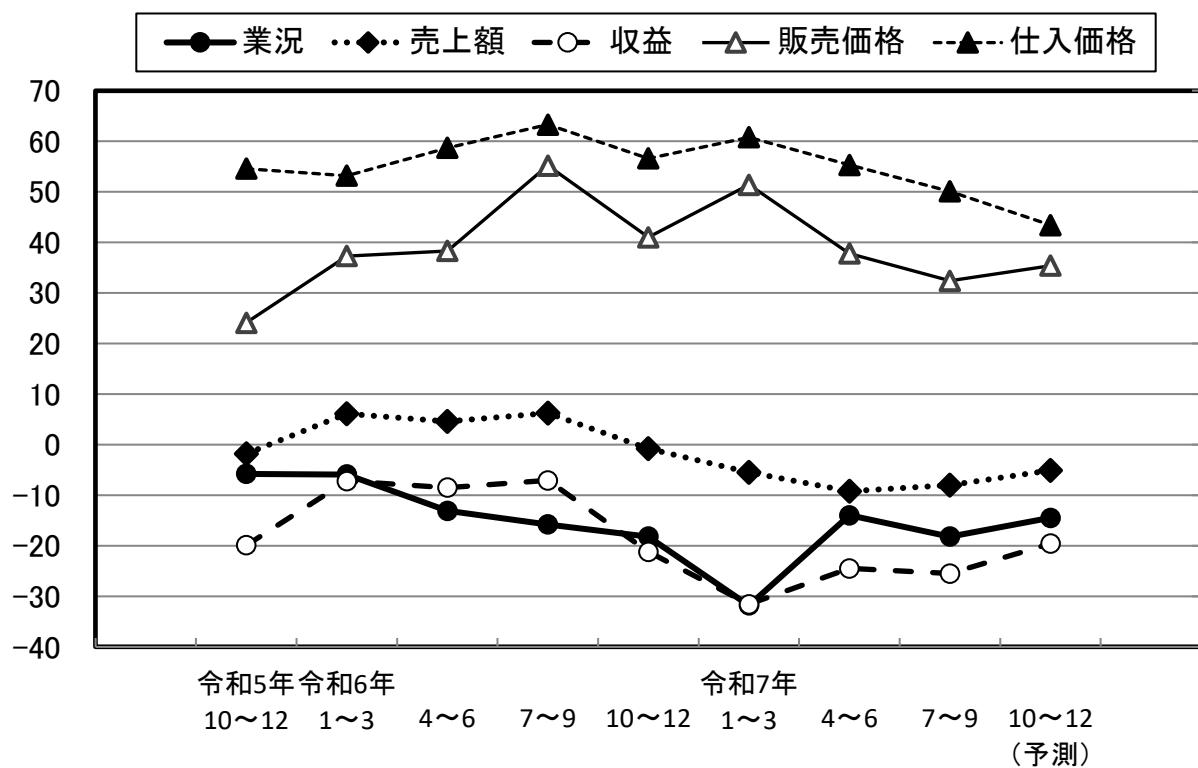
資金繰りは△19.7で4.4ポイント減と多少厳しさが増した。借入難易度は5.5で5.5ポイント増と大きく容易さが増し、借入をした企業は21.4%で7.2ポイント減少した。設備投資を実施した企業は3.6%で0.2ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がやや強まり、借入をする企業は大幅に減少し、設備投資を実施する企業はわずかに減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

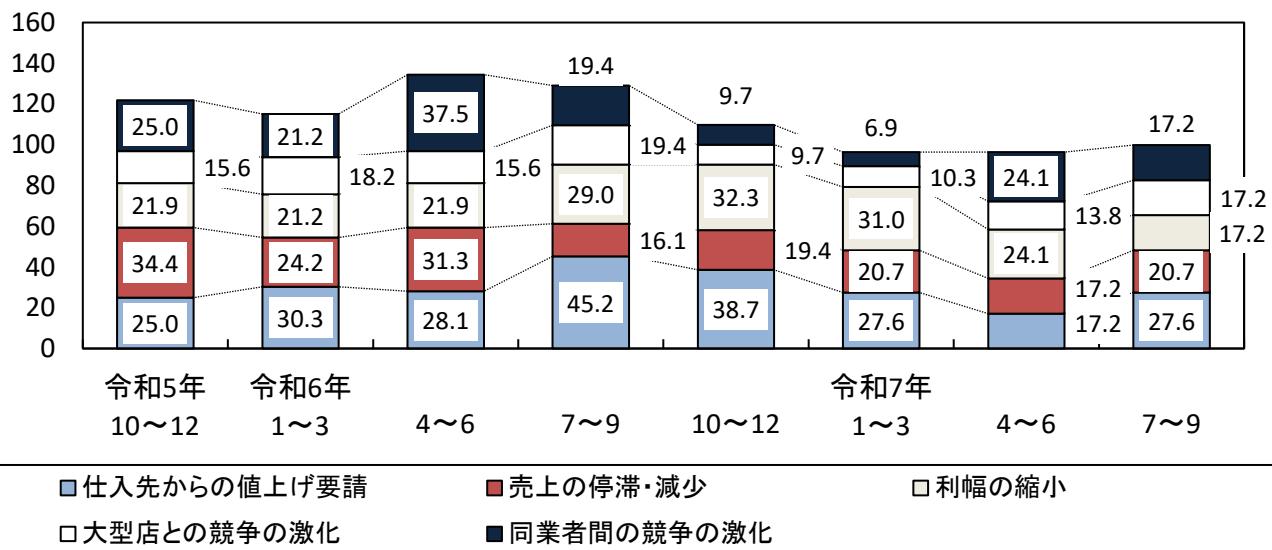
経営上の問題点については、1位は「仕入先からの値上げ要請」で27.6%となった。次いで2位は「売上の停滞・減少」で20.7%、3位は「利幅の縮小」「大型店との競争の激化」「同業者間の競争の激化」でいずれも17.2%となった。以下、4位は「人件費の増加」「天候の不順」でともに13.8%、5位は「商店街の集客力の低下」で10.3%となった。

重点経営施策では、1位は「経費を節減する」で55.2%となった。次いで2位は「品揃えを改善する」で31.0%、3位は「仕入先を開拓・選別する」で17.2%となった。以下、4位は「宣伝・広告を強化する」で13.8%、5位は「売れ筋商品を取り扱う」で10.3%となった。

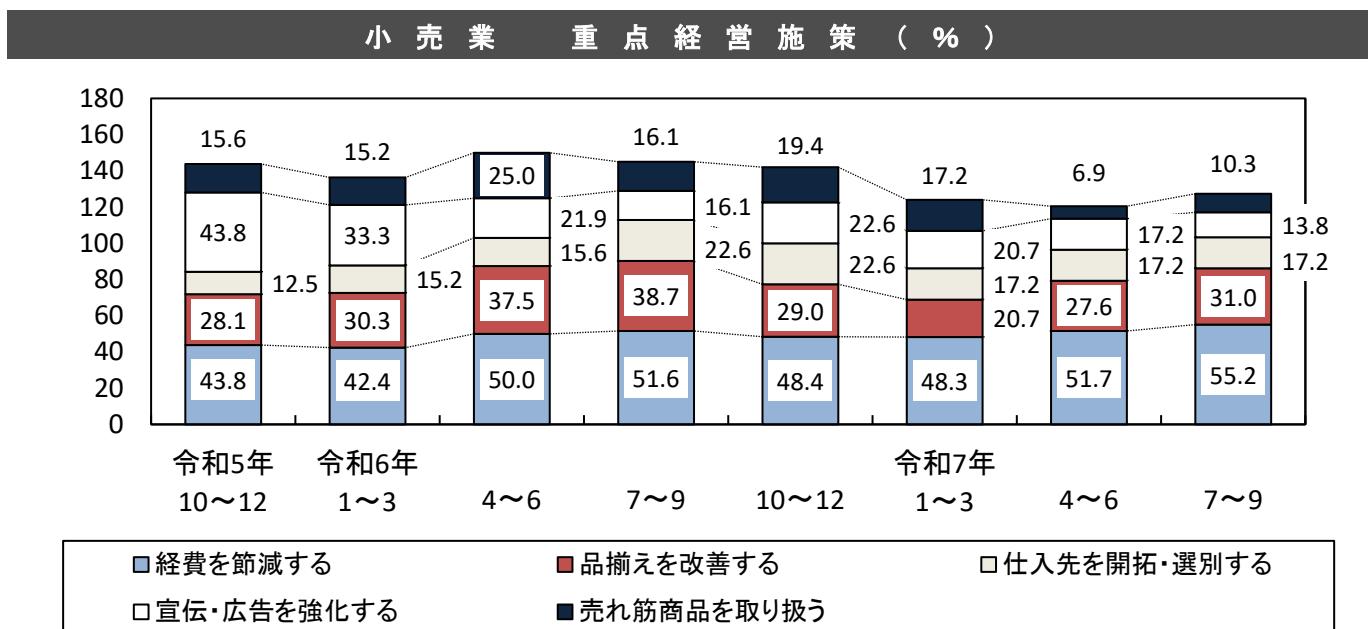
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



小売業 経営上の問題点（%）



	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期
第1位	仕入先からの値上げ要請 38.7 %	利幅の縮小 31.0 %	利幅の縮小 24.1 % 同業者間の競争の激化 24.1 %	仕入先からの値上げ要請 27.6 %
第2位	利幅の縮小 32.3 %	仕入先からの値上げ要請 27.6 %	人件費の増加 17.2 % 仕入先からの値上げ要請 17.2 % 売上の停滞・減少 17.2 %	売上の停滞・減少 20.7 %
第3位	売上の停滞・減少 19.4 %	商店街の集客力の低下 20.7 % 売上の停滞・減少 20.7 %	大型店との競争の激化 13.8 %	利幅の縮小 17.2 % 大型店との競争の激化 17.2 % 同業者間の競争の激化 17.2 %
第4位	商店街の集客力の低下 16.1 % 人件費の増加 16.1 %	人件費の増加 17.2 %	販売商品の不足 10.3 % 天候の不順 10.3 %	人件費の増加 13.8 % 天候の不順 13.8 %
第5位	天候の不順 12.9 %	販売商品の不足 13.8 %	取扱商品の陳腐化 6.9 % 商店街の集客力の低下 6.9 % 店舗の狭小・老朽化 6.9 %	商店街の集客力の低下 10.3 %



	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期
第1位	経費を節減する 48.4 %	経費を節減する 48.3 %	経費を節減する 51.7 %	経費を節減する 55.2 %
第2位	品揃えを改善する 29.0 %	宣伝・広告を強化する 20.7 % 品揃えを改善する 20.7 %	品揃えを改善する 27.6 %	品揃えを改善する 31.0 %
第3位	仕入先を開拓・選別する 22.6 % 宣伝・広告を強化する 22.6 %	売れ筋商品を取り扱う 17.2 % 仕入先を開拓・選別する 17.2 %	仕入先を開拓・選別する 17.2 % 宣伝・広告を強化する 17.2 %	仕入先を開拓・選別する 17.2 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う 19.4 %	店舗・設備を改装する 6.9 % 商店街事業を活性化させる 6.9 % 人材を確保する 6.9 %	商店街事業を活性化させる 6.9 % 売れ筋商品を取り扱う 6.9 %	宣伝・広告を強化する 13.8 %
第5位	商店街事業を活性化させる 6.5 % 人材を確保する 6.5 %	新しい事業を始める 3.4 % 機械化を推進する 3.4 % 教育訓練を強化する 3.4 %	新しい事業を始める 3.4 % 機械化を推進する 3.4 % 人材を確保する 3.4 % パート化を図る 3.4 % 教育訓練を強化する 3.4 %	売れ筋商品を取り扱う 10.3 %

サービス業

業況・売上額・収益

サービス業の主要指標をみると、業況は△4.0で前期比11.2ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は2.3で20.8ポイント増と増加に転じ、収益は△14.2で1.0ポイント増と前期並の減益が続いた。来期の見通しについては、業況は大きく厳しさが増し、売上額は増加幅がやや拡大し、収益はわずかに持ち直す見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、料金価格は20.9で2.7ポイント減と多少上昇傾向が弱まり、材料価格は40.5で0.9ポイント増と前期並の上昇が続いた。来期の見通しについては、料金価格は上昇傾向が幾分強まり、材料価格は若干上昇が弱まる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

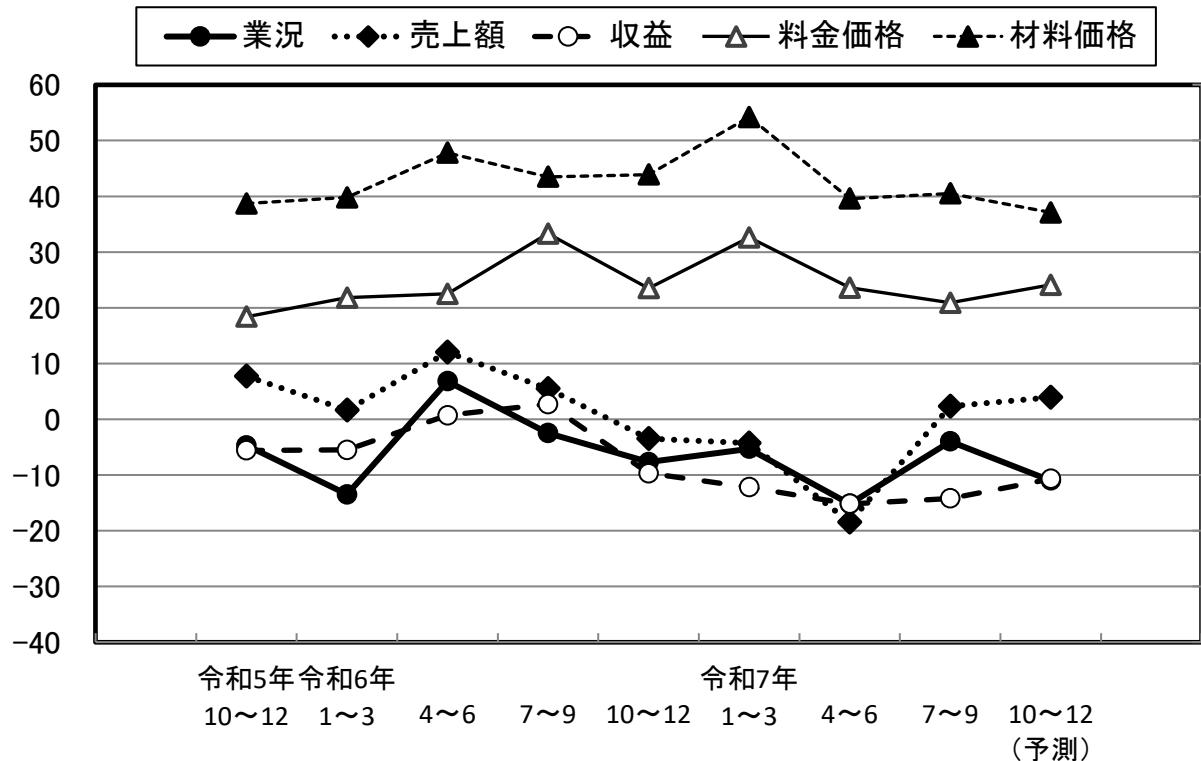
資金繰りは0.6で0.3ポイント増と前期同様となり、借入難易度は3.3で3.9ポイント減と若干容易さが縮小した。借入をした企業は10.0%で4.9ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は17.5%で0.4ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは厳しい状況に転じ、借入をする企業はわずかに減少し、設備投資を実施する企業は今期並となる見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

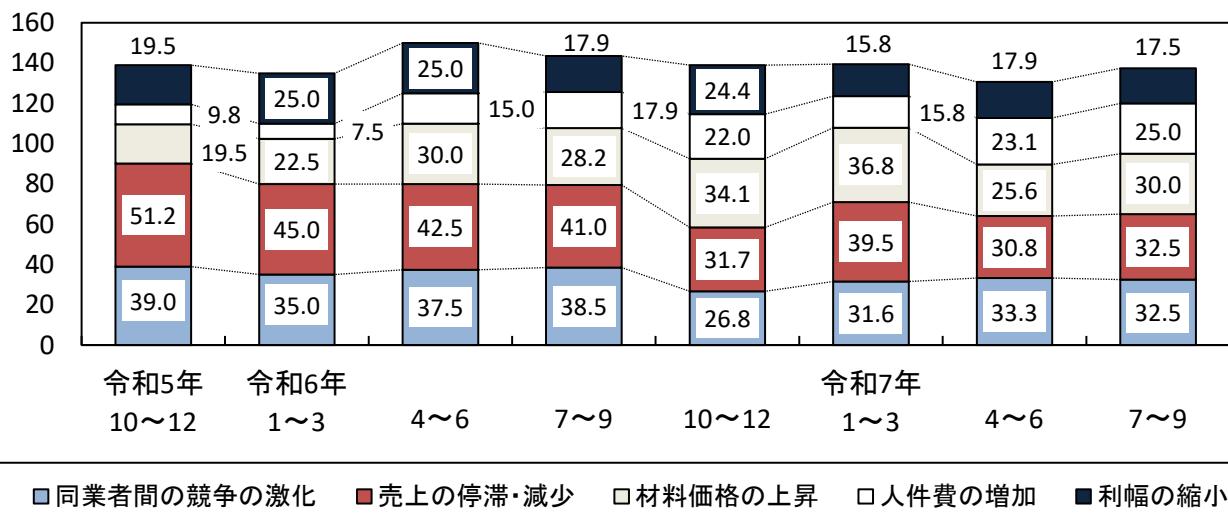
経営上の問題点は、1位は「同業者間の競争の激化」「売上の停滞・減少」でともに32.5%となった。次いで2位は「材料価格の上昇」で30.0%、3位は「人件費の増加」で25.0%となった。以下、4位は「利幅の縮小」で17.5%、5位は「人手不足」で15.0%となった。

重点経営施策では、1位は「経費を節減する」で37.5%となった。次いで2位は「販路を広げる」で32.5%、3位は「宣伝・広告を強化する」で22.5%となった。以下、4位は「人材を確保する」で20.0%、5位は「店舗・設備を改装する」で15.0%となった。

業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



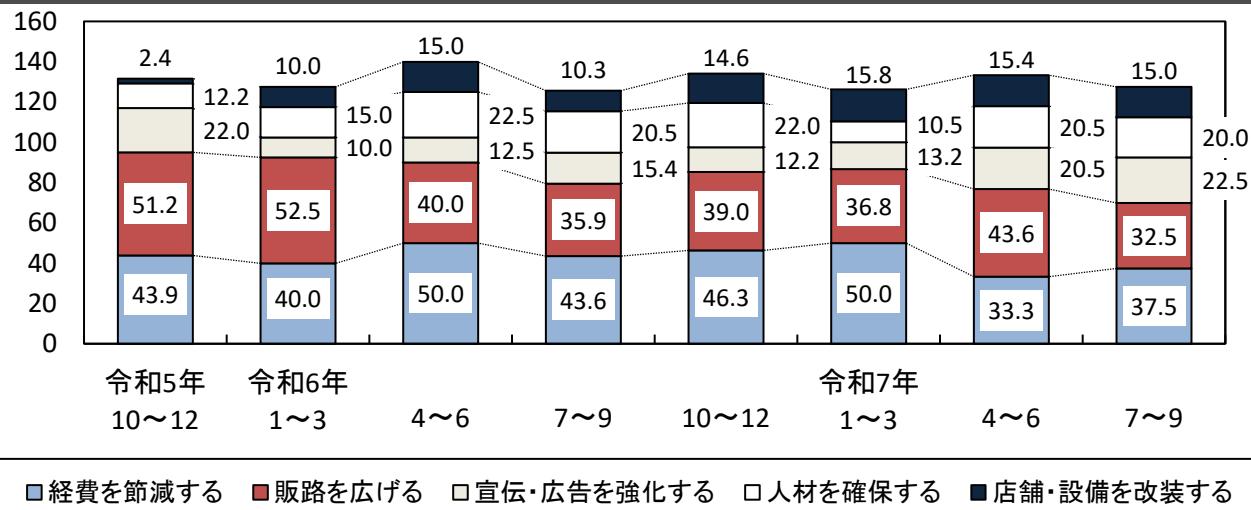
サービス業 経営上の問題点（%）



■ 同業者間の競争の激化 ■ 売上の停滞・減少 □ 材料価格の上昇 □ 人件費の増加 ■ 利幅の縮小

	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期
第1位	材料価格の上昇 34.1 %	売上の停滞・減少 39.5 %	同業者間の競争の激化 33.3 % 人手不足 33.3 %	同業者間の競争の激化 32.5 % 売上の停滞・減少 32.5 %
第2位	売上の停滞・減少 31.7 %	材料価格の上昇 36.8 %	売上の停滞・減少 30.8 %	材料価格の上昇 30.0 %
第3位	人手不足 29.3 %	同業者間の競争の激化 31.6 %	材料価格の上昇 25.6 %	人件費の増加 25.0 %
第4位	同業者間の競争の激化 26.8 %	人手不足 26.3 %	人件費の増加 23.1 %	利幅の縮小 17.5 %
第5位	利幅の縮小 24.4 %	人件費の増加 15.8 % 利幅の縮小 15.8 %	利幅の縮小 17.9 %	人手不足 15.0 %

サービス業 重点経営施策（%）



□経費を節減する ■販路を広げる □宣伝・広告を強化する □人材を確保する ■店舗・設備を改裝する

	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期
第1位	経費を節減する 46.3 %	経費を節減する 50.0 %	販路を広げる 43.6 %	経費を節減する 37.5 %
第2位	販路を広げる 39.0 %	販路を広げる 36.8 %	経費を節減する 33.3 %	販路を広げる 32.5 %
第3位	人材を確保する 22.0 %	技術力を強化する 21.1 %	人材を確保する 20.5 %	宣伝・広告を強化する 22.5 %
第4位	技術力を強化する 14.6 % 店舗・設備を改裝する 14.6 %	店舗・設備を改裝する 15.8 %	店舗・設備を改裝する 15.4 %	人材を確保する 20.0 %
第5位	宣伝・広告を強化する 12.2 %	宣伝・広告を強化する 13.2 %	提携先を見つける 10.3 % 技術力を強化する 10.3 % 教育訓練を強化する 10.3 %	店舗・設備を改裝する 15.0 %

建設業

／業況・売上額・収益・受注残・施工高

建設業の主要指標をみると、業況は 19.9 で前期比 6.6 ポイント増とかなり好調感が強まった。施工高は 17.8 で 12.6 ポイント増、売上額は 9.8 で 6.0 ポイント増とともに大きく増加幅が拡大し、受注残は 11.3 で 14.6 ポイント増、収益は 9.8 で 14.7 ポイント増とともに増加に転じた。来期の見通しについて、業況は好調感がやや後退する見込み。受注残、施工高はともに増加幅が大幅に縮小し、売上額、収益はともに増加から減少・減益に転じる見通し。

／価格・在庫動向

価格動向については、請負価格は 32.1 で 14.7 ポイント増と大きく上昇傾向が強まり、材料価格は 55.9 で 1.3 ポイント増と前期並の上昇が続いた。在庫は△1.9 で 0.4 ポイント減と適正範囲に保たれた。来期の見通しについては、請負価格、材料価格はともに今期並の上昇が続き、在庫は今期同様の適正水準が続く見込み。

／資金繰り・借入金・設備投資動向

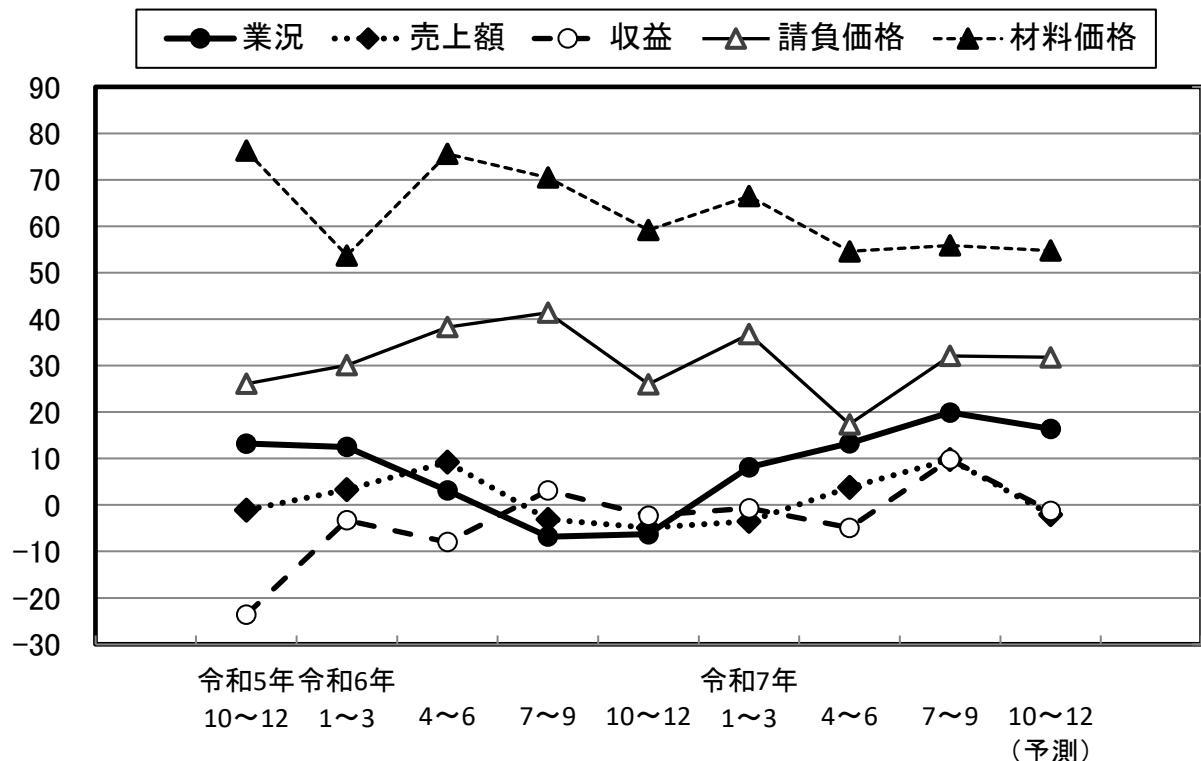
資金繰りは 3.6 で 6.4 ポイント減と大幅に容易さが縮小し、借入難易度は 4.5 で 9.7 ポイント増と好転した。借入をした企業は 21.4% で 7.1 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 21.4% で 3.5 ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは容易さがやや増し、借入をする企業は若干減少し、設備投資を実施する企業はかなり増加する見込み。

／経営上の問題点・重点経営施策

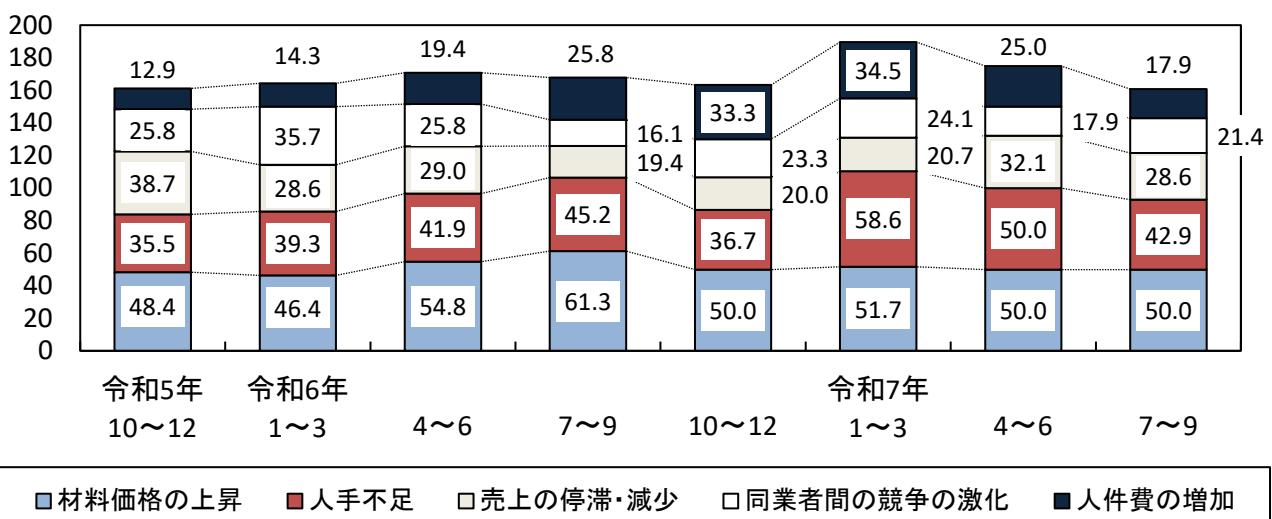
経営上の問題点は、1位は「材料価格の上昇」で 50.0% となった。次いで 2 位は「人手不足」で 42.9%、3 位は「売上の停滞・減少」で 28.6% となった。以下、4 位は「同業者間の競争の激化」で 21.4%、5 位は「人件費の増加」で 17.9% となった。

重点経営施策は、1 位は「経費を節減する」で 64.3% となった。次いで 2 位は「販路を広げる」で 39.3%、3 位は「人材を確保する」で 35.7% となった。以下、4 位は「労働条件を改善する」で 14.3%、5 位は「教育訓練を強化する」で 10.7% となった。

業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

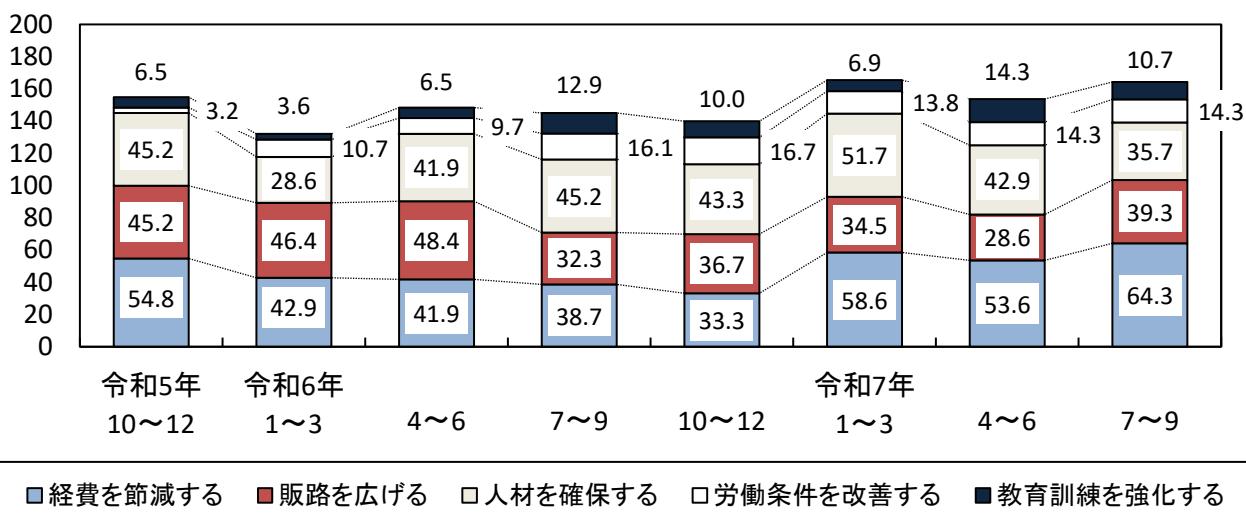


建設業 経営上の問題点（%）



	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期
第1位	材料価格の上昇 50.0 %	人手不足 58.6 %	材料価格の上昇 50.0 %	材料価格の上昇 50.0 %
		人手不足 50.0 %		
第2位	人手不足 36.7 %	材料価格の上昇 51.7 %	売上の停滞・減少 32.1 %	人手不足 42.9 %
第3位	人件費の増加 33.3 %	人件費の増加 34.5 %	人件費の増加 25.0 %	売上の停滞・減少 28.6 %
第4位	同業者間の競争の激化 23.3 %	同業者間の競争の激化 24.1 %	同業者間の競争の激化 17.9 %	同業者間の競争の激化 21.4 %
第5位	売上の停滞・減少 20.0 %	売上の停滞・減少 20.7 %	合理化の不足 7.1 %	人件費の増加 17.9 %
			利幅の縮小 7.1 %	
			下請の確保難 7.1 %	

建設業 重点経営施策（%）



	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期
第1位	人材を確保する 43.3 %	経費を節減する 58.6 %	経費を節減する 53.6 %	経費を節減する 64.3 %
第2位	販路を広げる 36.7 %	人材を確保する 51.7 %	人材を確保する 42.9 %	販路を広げる 39.3 %
第3位	経費を節減する 33.3 %	販路を広げる 34.5 %	販路を広げる 28.6 %	人材を確保する 35.7 %
第4位	労働条件を改善する 16.7 %	技術力を高める 20.7 %	労働条件を改善する 14.3 % 教育訓練を強化する 14.3 % 技術力を高める 14.3 %	労働条件を改善する 14.3 %
第5位	技術力を高める 13.3 % 情報力を強化する 13.3 %	労働条件を改善する 13.8 %	情報力を強化する 7.1 %	教育訓練を強化する 10.7 %